

平成21年度分科会の進捗状況

第23回研究評価委員会
資料6（別紙1）

中間評価対象事業(25件)

No.	プログラム名	プロジェクト名	委員会		進捗状況	
1	エネルギー ナノテク	鉄鋼材料の革新的高強度・高機能化基盤研究開発	審議	第22回 (9/17)	評価確定済	
2	ナノテク	超ハイブリッド材料技術開発(ナノレベル構造制御による相反機能材料技術開発)	報告			
3	環境 エネルギー	微生物群のデザイン化による高効率型環境バイオ処理技術開発	報告			
4	ナノテク	循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト	報告			
5	ナノテク 環境	希少金属代替材料開発プロジェクト	審議	第23回 (10/29)	今回付議	
6	エネルギー	次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発				報告
7	健康安心	創薬加速に向けたタンパク質構造解析基盤技術開発				報告
8	ロボット	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト				報告
9	ロボット	戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト	報告			
10	エネルギー	水素貯蔵材料先端基盤研究事業	報告			
11	環境	革新的ノンフロン系断熱材技術開発プロジェクト	報告			
12	エネルギー 航空宇宙	高性能ハイパースペクトルセンサ等研究開発プロジェクト	報告			
13	エネルギー ナノテク	マルチセラミクス膜断熱材料の開発	報告			
14	エネルギー	戦略的石灰ガス化・燃焼技術開発	報告			
15	環境	構造活性相関手法による有害性評価手法開発	報告			
16	ナノテク	高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発	報告			
17	IT エネルギー	次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発	報告			
18	ナノ部材 IT	ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造ナノ電子デバイス技術開発	報告			
19	IT エネルギー	次世代大型低消費電力プラズマディスプレイ基盤技術開発	報告			
20	環境	化学物質の最適管理をめざすリスクトレードオフ解析手法の開発	報告			
21	エネルギー ナノテク	ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術開発 -窒化物系化合物半導体基板・エピタキシャル成長技術の開発	報告			
22	IT エネルギー	次世代高効率ネットワークデバイス技術開発	審議	第24回 (1~2月)	11/12 分科会	
23	エネルギー	固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発/ 劣化機構解析とナノテクノロジーを融合した高性能セルのための基礎的材料研究	報告		11/2 分科会	
24	エネルギー ナノテク	高温超電導ケーブル実証プロジェクト	報告		11/25 分科会	
25	健康安心	インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト	報告	第25回 (3月)	12/24 分科会	

事後評価対象事業(15件)

No.	プログラム名	プロジェクト名	委員会		進捗状況	
1	エネルギー 航空宇宙	次世代衛星基盤技術開発プロジェクト (衛星搭載用リチウムイオンバッテリー要素技術開発に係るもの)	報告	第22回 (9/17)	評価確定済	
2	エネルギー	高耐久性メンブレン型LPガス改質装置の開発	報告	第23回 (10/29)	今回付議	
3	なし	中小企業基盤技術継承支援事業				
4	ナノテク エネルギー	次世代高度部材開発評価基盤の開発				
5	IT エネルギー	パワーエレクトロニクスインバータ基盤技術開発	審議	第24回 (1~2月)	9/3 分科会(済)	
6	環境	有害化学物質リスク削減基盤技術研究開発			報告	11/12 分科会
7	ロボット	高集積・複合MEMS製造技術開発プロジェクト	報告		10/5 分科会(済)	
8	エネルギー	無曝気・省エネルギー型次世代水資源循環技術の開発	報告		10/16 分科会(済)	
9	エネルギー	揮発性有機化合物対策用高感度検出器の開発	報告		12/2 分科会	
10	健康安心	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発/バイオ診断ツール実用化開発	報告		10/27 分科会(済)	
11	エネルギー	革新的次世代低公害車総合技術開発	報告		9/24 分科会(済)	
12	なし	計量器校正情報システムの研究開発	報告		11/21 分科会	
13	エネルギー	多目的石灰ガス製造技術開発(EAGLE) (*)	審議		第25回 (3月)	12月分科会開催予定
14	エネルギー 環境	新エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム未来技術研究開発 (*)				報告
15	エネルギー 環境	新エネルギー技術研究開発/太陽光発電システム共通基盤技術研究開発 (*)	報告			12/18 分科会

* 国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)により、事後評価はその成果を次のプロジェクトにつなげるために必要な場合、プロジェクト最終年度に実施することとなったもの。